

令和2年10月16日

各関係機関長・関係各位

九州大学大学院工学研究院長

園田 佳巨

九州大学 大学院工学研究院 エネルギー量子工学部門 教員公募

1. 募集人員：助教1名
2. 業務内容：教育・研究
3. 所属：エネルギー量子工学部門 核エネルギーシステム学講座
4. 専門分野：本講座では高性能原子炉や核融合炉等の魅力的な核エネルギーシステムの開発並びにエネルギー利用における諸問題、原子力と環境との関わり等について、炉物理、原子炉・核融合工学、熱流動工学、同位体工学、環境システム工学等の面から教育・研究を行っています。本公募は、核エネルギーシステムに関する原子炉工学、核融合炉工学、炉物理、プラズマ理工学、核変換工学、核データ、核物理等を基盤として炉物理及び原子炉工学に関する教育と研究を担う熱意と意欲を持った人材を募るものです。
5. 担当科目：大学院工学府エネルギー量子工学専攻（令和3年4月工学府改組後は量子物理工学専攻）ならびに工学部エネルギー科学科（令和3年4月工学部改組後は量子物理工学科）において授業・実験・演習科目を担当頂きます。また、本学基幹教育を担当することもあります。これらの中には英語による授業科目もあります。
6. 着任時期：令和3年4月1日もしくは採用決定後できるだけ早い時期
7. 勤務形態：常勤（任期5年、ただし定年は65歳）。その間の業績等を審査の上、優秀と認められた場合は、雇用期間満了後に常勤（任期なし）に移行します。
8. 応募資格：博士の学位を有するもしくはそれと同等の能力を有し、上記の専門分野において貢献する意欲があり、大学および大学院における教育・研究指導に意欲を有する方。第一種放射線取扱主任者等の資格の取得者若しくは取得を目指す方が望ましい。
9. 提出書類：
 - (1) 履歴書（写真貼付、学歴、職歴、資格を記載。連絡先と電子メールも明記）
 - (2) 業績書
 - A. 研究業績リスト（学術論文（査読付き・査読なし）、国際会議プロシーディングス（査読付き・査読なし）、著書・編著書、総説・学術資料等、講演論文件数、発明・特許などを区分ごとに列記すること）
 - B. 教育実績（講義・演習・実験科目等、留学生に対する教育実績等、公開講座、社内教育・社外講習の講師など）
 - C. 学会及び社会における活動実績
 - D. 科学研究費補助金、共同研究・受託研究等の研究資金の獲得状況（代表、分担）
 - (3) 代表的な論文の別刷り（3編程度、各1部、複写可）
 - (4) これまでの研究概要と今後の研究計画（図・表を含むA4用紙2頁以内）
 - (5) 着任した場合の教育研究に対する抱負（A4用紙1頁以内）
 - (6) 応募者について意見を伺える方1名以上の氏名・所属・連絡先
10. 選考方法：書類による一次審査の後、面接（プレゼンテーションを含む）による二次審査を実施します（旅費の支給はありません）。選考は、男女共同参画社会基本法（平成11年法律第78号）の精神に則り行います。
11. 応募締切：令和2年11月30日（月）（必着）
12. 書類提出先および問合せ先：

〒819-0395 福岡市西区元岡744番地
九州大学大学院工学研究院 エネルギー量子工学部門 部門長 原 一広
TEL：092-802-3485、E-mail：hara.kazuhiro.590@m.kyushu-u.ac.jp
印刷した提出書類各1部とその電子データを収めたCD1枚またはUSBメモリ1個を簡易書留（表に「応募書類在中」と朱書）で郵送して下さい（応募書類は返却いたしません）。

13. 労働条件：

- (1) 就業場所：工学研究院エネルギー量子工学部門（福岡市西区元岡744）
- (2) 就業時間・休憩時間・時間外労働：専門業務型裁量労働制により7時間45分働いたものとみなされます。
- (3) 休日：土日、祝日、12月29日～1月3日
- (4) 賃金：年俸制（令和2年4月1日導入の年俸制）。なお、年俸額については経験等に基づき本学の関係規程により決定します。
- (5) 加入保険：雇用保険、労災保険、健康保険、厚生年金
- (6) 受動喫煙防止措置の状況：敷地内全面禁煙

14. 備考：

- (1) エネルギー量子工学専攻（量子物理工学専攻）の詳細は以下のホームページをご参照下さい。
https://www.eng.kyushu-u.ac.jp/g_quantum.html
- (2) 提出書類に含まれる個人情報は、選考及び採用以外の目的には使用いたしません。
- (3) 九州大学では、男女共同参画社会基本法（平成11年法律第78号）の精神に則り、教員の選考を行っています（男女共同参画推進室 <http://danjyo.kyushu-u.ac.jp/>）。
- (4) 九州大学では「障害者基本法（昭和45年法律第84号）」、「障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和35年法律第123号）」及び「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（平成25年法律第65号）」の趣旨に則り、教員の選考を行います。
- (5) 九州大学では、平成29年7月より配偶者帯同雇用制度を導入しています。